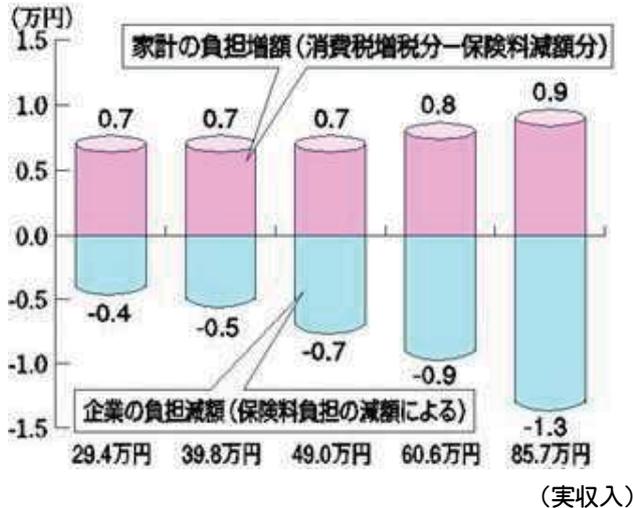


年金財源に消費税はダメ！

企業の負担は減って、サラリーマンはいっそうの負担増に

基礎年金を全額消費税にした場合の

勤労者と企業の負担（月平均）



グラフの見方（月収39.8万円のサラリーマンの場合）

家計負担は7000円増え、企業負担は5000円減る

19日、政府は基礎年金財源に全額税方式を導入した場合の試算を公表しました。しかしその財源として示したのは「消費税の増税」しかありませんでした。

企業は消費税を負担しないため、労働者と企業が折半で負担している保険料が廃止されることで、企業の負担は大幅に軽減されます。一方のサラリーマンは、保険料は廃止されるものの、消費税増税によっていっそうの負担増になります。（グラフ参照）

消費税による全額税方式は、大企業の負担を庶民に肩がわりさせる逆立ち税制そのもので、認めるわけにはいきません。

ゆるすな！

消費税の引き上げ

大企業・大資産家減税と軍事費を見直して財源を！

自民党政治が続けてきた大企業優遇税制を見直せば、年金財源のための新たな税収を確保することができます。企業の法人税率は現在30%。これをバブル期（90年度）の37.5%に戻すだけでも、地方税分も含め、資本金10億円以上の大企業だけで約4兆円の増収が見込めます。さらに、研究開発減税などを廃止・縮小すれば、1～2兆円の税収を確保することができます。

また政府は、毎年5兆円規模の軍事費を維持してきました。米軍基地の再編のために、日本側負担だけで3兆円もの税金を投入しようとしています。

ムダな高速道路づくりなどの浪費をなくすとともに、行き過ぎた大企業・大資産家減税と軍事費という二つの聖域にメスを入れることこそ求められています。

